

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月23日

上場会社名 株式会社 中央 倉庫 上場取引所 大阪証券取引所市場第2部
 コード番号 9319 本社所在都道府県 京都府
 (URL http://www.chuosoko.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 湯浅 康平
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 佐藤 廣次 TEL (075) 313-6151
 決算取締役会開催日 平成18年5月23日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	22,749	2.0	1,700	5.0	1,774	3.9
17年3月期	22,303	3.0	1,789	15.5	1,846	14.7

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,533	64.8	74.60	-	5.0	4.7	7.8
17年3月期	930	23.7	44.51	-	3.2	5.2	8.3

(注) 期中平均株式数 18年3月期 20,247,069株 17年3月期 20,391,474株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年3月期	25.00	12.50	12.50	503	33.5	1.6
17年3月期	25.00	12.50	12.50	509	56.2	1.7

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
18年3月期	39,764	31,882	80.2	1,582	68
17年3月期	35,540	29,688	83.5	1,455	44

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 20,130,351株 17年3月期 20,382,346株
 期末自己株式数 18年3月期 334,546株 17年3月期 82,551株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	11,500	920	530	12.50	-	-
通 期	23,500	1,820	1,060	-	12.50	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円66銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他関連する事項につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

財 務 諸 表

1. 貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度末		当事業年度末		増減金額
	(平成17年3月31日現在)		(平成18年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	11,176	31.4	10,705	26.9	471
現金及び預金	7,169		6,367		801
受取手形	624		651		26
営業未収金	2,893		3,133		239
梱包資材	12		16		4
前払費用	19		23		4
繰延税金資産	125		156		31
その他	334		358		24
貸倒引当金	2		2		0
固定資産	24,364	68.6	29,059	73.1	4,695
有形固定資産	19,042	53.6	20,499	51.6	1,456
建物	10,134		10,675		540
構築物	322		317		5
機械装置	92		80		12
車両運搬具	124		123		1
器具備品	104		113		9
土地	7,900		8,113		213
建設仮勘定	363		1,075		711
無形固定資産	56	0.2	38	0.1	17
借地権	28		7		20
ソフトウェア	6		9		2
電話加入権	21		21		-
投資その他の資産	5,265	14.8	8,521	21.4	3,256
投資有価証券	4,549		7,764		3,215
関係会社株式	358		358		-
関係会社出資金	-		41		41
従業員長期貸付金	16		16		0
長期前払費用	45		43		1
差入保証金	139		142		2
保険積立金	132		140		8
その他	52		46		5
貸倒引当金	28		33		4
資 産 合 計	35,540	100.0	39,764	100.0	4,224

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度末		当事業年度末		増減金額
	(平成17年3月31日現在)		(平成18年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	4,255	12.0	5,166	13.0	910
支 払 手 形	9		10		0
営 業 未 払 金	1,377		1,494		117
短 期 借 入 金	1,250		1,450		200
一年以内返済予定 の長期借入金	687		607		79
未 払 金	58		30		28
未 払 費 用	159		153		5
未 払 法 人 税 等	195		547		351
未 払 消 費 税 等	38		26		11
賞 与 引 当 金	230		229		1
設 備 関 係 支 払 手 形	191		565		373
そ の 他	58		51		6
固定負債	1,596	4.5	2,715	6.8	1,118
長 期 借 入 金	638		490		148
長 期 未 払 金	185		185		-
繰 延 税 金 負 債	665		1,924		1,259
退 職 給 付 引 当 金	103		91		12
預 り 保 証 金	2		23		20
負 債 合 計	5,852	16.5	7,881	19.8	2,029
(資本の部)					
資本金	2,734	7.7	2,734	6.9	-
資本剰余金	2,263	6.4	2,263	5.7	-
資本準備金	2,263		2,263		-
利益剰余金	23,535	66.2	24,538	61.7	1,003
利益準備金	442		442		-
任意積立金	20,647		21,313		666
圧縮記帳積立金	672		672		-
退職慰労準備金	33		-		33
配当積立金	1,031		1,031		-
別途積立金	18,910		19,610		700
当期末処分利益	2,445		2,782		337
その他有価証券評価差額金	1,228	3.4	2,728	6.9	1,500
自己株式	72	0.2	383	1.0	310
資 本 合 計	29,688	83.5	31,882	80.2	2,194
負 債 及 び 資 本 合 計	35,540	100.0	39,764	100.0	4,224

2. 損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度			当事業年度			増 減	
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日			自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日			金 額	前 期 比
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額	前 期 比
			%			%		%
営業収益								
保 管 料	3,238			3,291				
荷 役 料	2,540			2,403				
運 送 料	11,516			11,712				
梱 包 料	1,305			1,340				
通 関 料	3,606			3,922				
賃 貸 料	95	22,303	100.0	79	22,749	100.0	445	2.0
営業原価		19,936	89.4		20,490	90.1	554	2.8
営業総利益		2,367	10.6		2,259	9.9	108	4.6
販売費及び一般管理費		578	2.6		558	2.4	19	3.4
営業利益		1,789	8.0		1,700	7.5	88	5.0
営業外収益								
受取利息及び 受取配当金	55			73				
受取家賃 その他	13			14				
	26	95	0.5	26	114	0.5	18	19.5
営業外費用								
支払利息 その他	35			33				
	3	39	0.2	6	40	0.2	1	3.7
経常利益		1,846	8.3		1,774	7.8	71	3.9
特別利益								
投資有価証券売却益	163			0				
固定資産売却益	-			971				
貸倒引当金戻入益	0	163	0.7	1	973	4.3	810	495.1
特別損失								
固定資産除売却損	105			117				
退職給付会計基準 変更時差異処理額	38			-				
役員退職慰労金	250			-				
電話加入権評価損	6			-				
賠償負担金	-			15				
貸倒引当金繰入額	-	400	1.8	8	141	0.6	258	64.6
税引前当期純利益		1,609	7.2		2,606	11.5	997	62.0
法人税、住民税及び事業税	681			862				
法人税等調整額	3	678	3.0	210	1,073	4.8	394	58.2
当期純利益		930	4.2		1,533	6.7	602	64.8
前期繰越利益		1,519			1,501			
退職慰労準備金取崩額		250			-			
中間配当額		254			251			
当期末処分利益		2,445			2,782			

利益処分案

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別		前事業年度		当事業年度	
			金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益				2,445		2,782
任 意 積 立 金 取 崩 額						
1. 退職慰勞準備金取崩額			33	33		-
合 計				2,479		2,782
利 益 処 分 額						
1. 利 益 配 当 金			254		251	
2. 役 員 賞 与 金			23		23	
(うち監査役分)			(-)		(-)	
3. 圧縮記帳積立金			-		417	
4. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金			700	977	600	1,292
次 期 繰 越 利 益				1,501		1,490

1株当たり配当金の内訳

	17年3月期			18年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	25 00	12 50	12 50	25 00	12 50	12 50
(内訳)						
特別配当	- -	- -	- -	- -	- -	- -

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 梱包資材 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(建物については租税特別措置法に規定する割増償却を含む)によっております。ただし、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われております(14年～50年)が、改正前の耐用年数(15年～65年)を継続して適用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)	前事業年度末		当事業年度末	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,195 百万円		16,878 百万円	
2. 担保に供している資産				
建物	1,322 百万円		1,484 百万円	
土地	936 百万円		936 百万円	
上記に対応する債務				
短期借入金	400 百万円		600 百万円	
一年以上以内返済予定の長期借入金	583 百万円		495 百万円	
長期借入金	424 百万円		296 百万円	
3. 授権株式数	普通株式	50,000,000 株	普通株式	50,000,000 株
発行済株式総数	普通株式	20,464,897 株	普通株式	20,464,897 株
4. 自己株式の保有数	普通株式	82,551 株	普通株式	334,546 株
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	1,228 百万円		2,728 百万円	
(リース取引関係)	前事業年度		当事業年度	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				
	器具備品		器具備品	
取得価額相当額	240 百万円		128 百万円	
減価償却累計額相当額	164 百万円		67 百万円	
期末残高相当額	75 百万円		60 百万円	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
2. 未経過リース料の期末残高相当額等				
未経過リース料の期末残高相当額				
1 年 内	33 百万円		22 百万円	
1 年 超	41 百万円		38 百万円	
合 計	75 百万円		60 百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料	56 百万円		37 百万円	
減価償却費相当額	56 百万円		37 百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 減損損失について	当事業年度において、リース資産に配分された減損損失はありません。			

(税効果会計関係)

	<u>前事業年度末</u>	<u>当事業年度末</u>
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳		
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	92 百万円	92 百万円
未払事業税	15 百万円	44 百万円
その他	17 百万円	19 百万円
繰延税金資産合計	<u>125 百万円</u>	<u>156 百万円</u>
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
投資有価証券	294 百万円	294 百万円
有形固定資産	192 百万円	234 百万円
長期未払金	74 百万円	74 百万円
その他	59 百万円	58 百万円
繰延税金資産計	<u>620 百万円</u>	<u>662 百万円</u>
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	453 百万円	736 百万円
その他有価証券評価差額金	832 百万円	1,849 百万円
繰延税金負債計	<u>1,286 百万円</u>	<u>2,586 百万円</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>665 百万円</u>	<u>1,924 百万円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。		

部門別営業収益の状況

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日			当事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		
	金額	構成比 (%)	前期比増減	金額	構成比 (%)	前期比増減
倉庫部門 倉庫業、流通加工等	5,778	25.9	79	5,694	25.0	84
運輸部門 貨物利用運送業	11,516	51.6	425	11,712	51.5	195
国際貨物部門 梱包業、通関業等	4,912	22.1	307	5,262	23.1	350
賃貸部門 賃貸業	95	0.4	6	79	0.4	16
計	22,303	100.0	647	22,749	100.0	445

役員の変動

(平成18年6月29日付)

1. 代表取締役の変動

- (1) 退任予定代表取締役
現 代表取締役会長

宮 川 昭 (最高顧問に就任の予定)

2. その他の役員の変動

- (1) 新任取締役候補

取締役京都南支店長 倉 哲 朗 (現 京都南支店長)

取締役(非常勤) 木下 清蔵

(注) 木下清蔵は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の候補者であります。

- (2) 退任予定取締役

現 取締役(非常勤) 久保田政美

- (3) 役員の変格

常務取締役営業副本部長 久保金三郎 (現 取締役営業副本部長)